



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 シンクレイヤ株式会社

コード番号 1724 URL <https://www.synclayer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村山 猛 TEL 052-242-7875

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年8月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,931	△20.8	173	△76.1	208	△75.1	129	△77.6
2021年12月期第2四半期	6,230	26.0	726	80.3	840	119.6	575	122.2

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 180百万円 (△70.1%) 2021年12月期第2四半期 601百万円 (111.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	27.97	—
2021年12月期第2四半期	156.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	9,726	5,189	53.4	1,119.30
2021年12月期	10,335	5,040	48.8	1,092.38

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 5,189百万円 2021年12月期 5,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	6.00	—	11.00	17.00
2022年12月期	—	6.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

配当金の内訳 2021年12月期 期末 普通配当 6円00銭 記念配当 5円00銭 (設立60周年記念配当)

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	△11.2	680	△43.8	690	△47.7	460	△47.2	99.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	4,943,780株	2021年12月期	4,943,780株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	307,656株	2021年12月期	329,756株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	4,618,542株	2021年12月期2Q	3,687,641株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響から回復の兆しをみせる中、行動制限解除や新たな旅行支援策等が国内需要を押し上げる一方、半導体等の部品不足や資源価格の高騰に加え、ウクライナ情勢の緊迫化や中国における都市封鎖、円安の進行等による物価上昇が企業・家計の負担となることから、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

通信業界の状況につきまして、株式会社MM総研によるブロードバンド回線事業者の加入件数調査では、2022年3月末時点のFTTH契約数は約3,666万件(2021年3月末から年間約164万件の増加)となりました。テレワーク需要の鈍化や5G対応のホームルーターの普及により純増数は2020年度の約194万件から減少となりましたが、サービス拡大による需要の変動によるものであり、固定ブロードバンド市場全体では継続的な拡大が予測されます。

放送業界の状況につきまして、株式会社TVerは、テレビ番組を放送と同時にインターネットでも見られる「リアルタイム同時配信」を2022年4月11日から開始しました。またNHKもネット配信サービスについて2022年度から大幅なサービス拡充計画を発表するなど、テレビ放送のIP配信が大きく進化しております。ケーブルテレビ業界でも、2030年のCATVのオールIP化の実現に向けて、業界一体となったIP放送やIP同時配信に関する様々なプロジェクトが推進されております。

これらを背景としたインターネットトラフィックの増加に加え、ネットワークの高速化・安定化ニーズに対応すべく、ケーブルテレビ事業者及び通信事業者による技術革新と環境整備が進められており、トータル・インテグレーション部門、機器インテグレーション部門の受注高も想定通りの推移をみせております。

そのような状況のもと、売上面では昨年度におけるトータル・インテグレーション部門の受注減が今年度前半の工事関連売上に響いたこともあり、前年同四半期と比して減収となりました。利益面では、減収に加え、円安の進行及び世界的な原材料等の部品供給不足の影響による売上原価上昇のため、前年同四半期と比して減益となっております。

以上により、連結売上高は4,931百万円(前年同四半期比20.8%減)、営業利益は173百万円(同76.1%減)、経常利益は208百万円(同75.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は129百万円(同77.6%減)となりました。

<新型コロナウイルス感染拡大に対する当社及び当社グループの対応と事業への影響>

当社及び当社グループは「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策本部」を社内に設置し、お客様、お取引先様、当社役員ならびに従業員等及びそのご家族の安全確保と感染拡大防止を最優先に、政府・自治体等の指示に従い、時差出勤や在宅勤務の推進とWeb会議システムを活用した営業活動等、感染防止対策と健全な事業の継続に向けた対応を随時実施してまいりました。

今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、適時開示の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ743百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が388百万円、原材料及び貯蔵品が191百万円増加、受取手形及び売掛金が397百万円、完成工事未収入金が959百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円減少いたしました。

この結果、総資産は9,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ609百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ714百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が869百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に長期未払金が66百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ758百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益129百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.4%(前連結会計年度末は48.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期第2四半期連結累計期間における実績値は、2022年2月14日に公表いたしました業績予想値を上回る結果となりましたので、本日（2022年8月10日）発表の「2022年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、通期業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました業績予想値に変更はありません。今後の業績推移に応じ、修正の必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600	1,613
受取手形及び売掛金	996	599
完成工事未収入金	1,981	1,021
商品及び製品	1,747	2,135
仕掛品	49	106
未成工事支出金	39	23
原材料及び貯蔵品	605	797
その他	92	72
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,112	6,368
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,644	1,644
その他	3,391	3,534
減価償却累計額	△2,846	△2,961
有形固定資産合計	2,190	2,217
無形固定資産	68	75
投資その他の資産		
その他	969	1,069
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	964	1,064
固定資産合計	3,223	3,357
資産合計	10,335	9,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,913	1,044
工事未払金	288	134
短期借入金	300	1,250
1年内返済予定の長期借入金	271	249
未払法人税等	333	104
賞与引当金	205	31
役員賞与引当金	29	7
工事損失引当金	0	0
その他	870	675
流動負債合計	4,212	3,498
固定負債		
長期借入金	314	320
長期未払金	99	33
退職給付に係る負債	668	685
固定負債合計	1,082	1,039
負債合計	5,295	4,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	835	835
資本剰余金	850	860
利益剰余金	3,347	3,428
自己株式	△92	△86
株主資本合計	4,941	5,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△2
為替換算調整勘定	113	156
退職給付に係る調整累計額	△7	△3
その他の包括利益累計額合計	99	150
純資産合計	5,040	5,189
負債純資産合計	10,335	9,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,230	4,931
売上原価	4,654	3,945
売上総利益	1,575	986
販売費及び一般管理費	849	812
営業利益	726	173
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	13
受取家賃	1	1
為替差益	95	21
その他	6	3
営業外収益合計	118	39
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	0	1
営業外費用合計	4	4
経常利益	840	208
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	840	208
法人税等	265	79
四半期純利益	575	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	575	129

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	575	129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	5
為替換算調整勘定	26	42
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	25	50
四半期包括利益	601	180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	601	180

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。